

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



令和 元 年 6 月 18 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03207

研究課題名（和文）親会社の法的規制と企業開示制度

研究課題名（英文）The Legal Regulation and Disclosure System of Parent Companies

研究代表者

大川 済植（OKAWA, Sumiue）

島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授

研究者番号：10382590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：「親会社の法的規制と企業開示制度」という研究課題に対し、科学研究費補助金（基盤研究（C）・15K03207）の交付を受け、同課題に関する研究を行った。本研究は、企業グループ運営の適法性を確保するための研究課題として米国・英国・韓国における親会社等の不当な経営関与行為を規制する法制度や裁判例を精査し、日本法との比較法的研究を行い、立法論的具体的な提案を明らかにしたものである。この研究期間において、研究活動を計画的かつ丹念に行い、その研究内容については日本私法学会、早稲田大学商法研究会、京都大学商法研究会、関西商事法研究会での研究報告を行うとともに、これらの研究成果を内外の学術雑誌等に公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、企業グループにおける親会社等の不当な経営関与行為に係わる裁判例に着目したうえで、米国・英国・韓国といった諸外国と日本との比較法的研究を行ったものである。本研究の学術的意義は、上記科研課題に関する具体的な研究計画に従い、子会社等の財産的利益を侵害する行為に関し、親会社等の不当な経営関与行為に関する前記の諸外国における法的規制や緩和について比較検討を行うことによって、少数派株主および債権者の保護法理として今後日本会社法が果たすべき方向について立法論上具体的な解決策を示した点にある。

研究成果の概要（英文）： From the viewpoint of corporate group management, in transactions between a parent company and a subsidiary company, the subsidiary company may be subject to various forms of restriction from the parent company. Other than so-called “one-man” companies, holding companies, controlling companies, and parent companies with independent legal personality and their subsidiaries and affiliated companies have shareholders and creditors.

In this research, I consider that it is necessary to protect the interests of a subsidiary company where its parent company, exercising dominant influence over the subsidiary company, pursues its own interests or the interests of third parties under a transaction that is unfavorable to the subsidiary company, or where the parent company pursues its own interests by taking advantage of its subsidiary's business opportunities.

研究分野：民事法（会社法・商法）

キーワード：親会社等の法的責任

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、上記の科研課題に関連して、平成 17 年改正前商法 266 条ノ 3 第 1 項 (現行会社法 429 条第 1 項) を類推適用し、第三者に対する責任を認めた下級審裁判例が多数存在し、諸外国の法制度においても、企業グループ傘下系列会社の支配・従属関係における従属会社の少数派株主及び債権者を保護するための法理として、米国判例法上形成されてきた「支配株主の信託義務」に関する比較法的研究、法人取締役制度が認められている英国会社法上の「影の取締役の責任」に関する比較法的研究、財閥及びその系列企業に依存する度合いの高い国として知られている韓国商法上の「業務執行指図人の責任」に関する明文上の法制度のほか、体系的な企業結合法制度を有するドイツにおける「事実上の機関の法理」に関する参考文献が存在し、これらの先行研究の成果が本研究の背景として位置づけられる。

2. 研究の目的

本研究は、次のような各分野を基軸に段階的に構築した比較法的研究を進めることを目的としたものである。すなわち、本研究では、企業結合における親会社等の利益侵害行為及び不公正取引行為に関する法的規制、企業グループにおける親会社等の子会社等の系列会社に対する経営支配に係る企業開示制度、親会社等の系列子会社への利益侵害行為及び不公正取引行為を未然に予防するための独立取締役制度による取締役会機能改善などについて、どのようにすれば企業グループにおける企業統治の適法性を確保できるか、法制度論的可能性を踏まえながら比較法的検討を行い、その研究内容を研究発表や学術論文公開を通じて具体的な私案を提示することが本研究のねらいであるといえる。

3. 研究の方法

本研究では、企業グループにおける親会社等の不当な経営関与行為に関する諸問題を本研究における主たる研究課題として設定したうえで、本研究に関連する諸外国 (米国・英国・韓国) 法制における規制と緩和について、日本との比較法的検討を行う方法論をもって研究を進めた。

4. 研究成果

上記の研究期間において、本科研課題に関する研究計画に基づいて研究活動を行い、研究内容については日本私法学会、早稲田大学商法研究会、京都大学商法研究会、関西商事法研究会で研究報告を行うとともに、これらの研究成果を内外の学術雑誌等に公開した。

2015 年度では、企業グループにおける企業統治の適法性を確保するためには、まず取締役会の機能を高める必要があるという観点から、次のような内容の研究に取り組み、その研究成果として学術論文 (「取締役会制度に関する沿革的考察」『島大法学』第 59 巻第 1 号 1-39 頁 (2015 年)) を公開した。本稿では、取締役会制度に関する沿革的考察を通じて、株式会社における取締役会の機能やそのあり方について提言を行った。すなわち、この研究目的を達成するべく、日本における株式会社の取締役・取締役会制度の史的変遷についての分析を行った。その次に、取締役会の機能とその問題点について検討するために、既存の経営管理システムの設計構造として採用されている監査役会設置会社および指名委員会等設置会社ならびに平成 26 年度改正会社法により創設された監査等委員会設置会社の取締役会の監査・監督機能を比較したうえで、その機能を強化するための一方策として導入された社外取締役制度の現状とその問題点について検討し、今後の取締役会のあり方について提言を行った。最後に、本研究課題の研究成果の一環として、『入門会社法』全 297 頁 (260-289 頁 (第 1 編第 9 章・第 2 編 (解散および清算、持分会社・外国会社))) を担当 (中央経済社、2015 年) を刊行した。

2016 年度では、2015 年度の研究成果である前記の学術論文を論証するべく、「取締役会の決議を経ない取引行為について取締役の会社に対する責任が認められた事例」名古屋地判平 27・6・30 金判 1474 号 32 頁」について商事法判例研究を行い、その研究内容を早稲田大学商法研究会で報告するとともに、その研究成果 (『金融商事判例』2016 年 5 月 15 日号) を公開した。本稿は、株式会社の取締役が取締役会決議を経ずに、または、稟議手続を行わずに業務委託契約を締結し、会社の財産を不正に流出させたことにつき、「法令および内規に違反した」ことを根拠にして取締役としての任務懈怠ないし不法行為に基づく損害賠償請求のいずれも認定した前記の下級審裁判例について分析検討を行い、取締役会の機能やそのあり方について提示したものである。また同年度においては、本研究課題の研究成果の一環として、『設問でスタートする会社法』(取締役および取締役会について執筆担当、(法律文化社、2016 年)) を刊行した。

2017 年度では、企業グループにおける傘下系列会社は、独立した法人としてその資産を各自で運用している点に着目し、資産運用の適法性を確保するためには、法人の金融取引にかかる開示制度は株主や債権者保護の観点から民商法および金融商品取引法上の重要な論点であるという認識から、これに関する実証的商事法判例研究を行い、その研究内容を早稲田大学商法研究会で報告するとともに、その研究成果 (『クーポンスワップ取引につき証券会社の担当者の説明義務違反が認められた事例』『金融・商事判例』(商事法判例研究)1520 号 2-7 頁学術雑誌 (経済法令研究会、2017 年 7 月)) を公開した。

2018 年度では、本科研課題に関する研究活動の最終年度として、企業グループにおける親会社等の不当な経営関与行為を規制し、企業グループ運営の適法性を確保するための法制度につ

いて、米国・英国・韓国における法制度や判例法理を精査し、その内容と日本における事実上の取締役の法理との比較法的研究を行い、その研究成果（「親会社等の経営責任」島大法学 61 巻 3・4 号 79-140 頁（2018 年 3 月）を公開した。この研究内容を発展的に推進するべく、京都大学商法研究会で研究報告を行うとともに、その後の発展的な研究内容を科研課題の研究成果の総括として位置づけ、東北大学にて開催された日本私法学会第 82 回大会個別研究第 4 部会において「親会社等の経営責任」と題した個別研究報告を行った。さらに本研究課題と関連した書評(The Reception and Convergence of Corporate Law in Japan, Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law, 2018, Vol.7, Issue1, PP. 155-157, Book Reviews.)を執筆し、海外学術雑誌に公開するとともに、企業グループにおける企業統治の適法性を確保するためには内部統制システムに基づく適正な経営判断と業務の執行が必要であるという認識から、実証的商事法判例研究を行い、その研究内容については早稲田大学商法研究会で研究報告を行うとともに、その研究成果（「代表取締役および業務担当取締役の監視義務違反による損害賠償責任が認められた事例」『金融・商事判例』1547 号 2-7 頁学術雑誌（経済法令研究会、2018 年 8 月）を公開した。なお本研究課題の研究成果の一環として、『商法入門〔スタンダード商法 V〕』全 198 頁〔102-131 頁（第 4 節（機関））を担当〕（法律文化社、2018 年）を刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

洪(旧姓、以下同じ。) 済植 「親会社等の経営責任」『私法 81 号』100-107 頁（初校済、2019 年発行予定）査読有

洪済植 The Reception and convergence of Corporate law in Japan, Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law, 2018, Vol.7, Issue1, PP. 155-157, Book Reviews. 査読有

洪済植 「代表取締役及び業務担当取締役の監視義務違反による損害賠償責任が認められた事例」『金融・商事判例』(商事法判例研究)1547 号 2-7 頁学術雑誌（経済法令研究会、2018 年 8 月）査読有

洪済植 「親会社等の経営責任」島大法学 61 巻 3・4 号 79-140 頁（2018 年 3 月）査読無

洪済植 「クーポンスワップ取引につき証券会社の担当者の説明義務違反が認められた事例」『金融・商事判例』(商事法判例研究)1520 号 2-7 頁学術雑誌（経済法令研究会、2017 年 7 月）査読有

洪済植 「取締役会の決議を経ない取引行為について取締役の会社に対する責任が認められた事例」『金融・商事判例』(商事法判例研究)1491 号 2-7 頁 学術雑誌（経済法令研究会、2016 年 5 月）査読有

洪済植 「取締役会制度に関する沿革的考察」『島大法学』第 59 巻第 1 号 1-39 頁（2015 年 5 月）査読無

〔学会発表〕(計 6 件)

洪済植 「親会社等の経営責任」日本私法学会第 82 回大会個別報告（2018 年）

洪済植 「親会社等の経営責任」京都大学商法研究会（2018 年）

洪済植 「代表取締役及び業務担当取締役の監視義務違反による損害賠償責任が認められた事例」早稲田大学商法研究会（2018 年）

洪済植 「金融商品取引における説明義務に関する一考察」関西商事法研究会（2017 年）

洪済植 「クーポンスワップ取引につき証券会社の担当者の説明義務違反が認められた事例」早稲田大学商法研究会（2017 年）

洪済植 「取締役会の決議を経ない取引行為について取締役の会社に対する責任が認められた事例」早稲田大学商法研究会（2016 年）

〔図書〕(計 3 件)

洪済植ほか 6 人『商法入門〔スタンダード商法 V〕』全 198 頁〔102-131 頁（第 4 節（機関））を担当〕（法律文化社、2018 年）

洪済植ほか 10 人『設問でスタートする会社法』全 244 頁〔85-122 頁（第 2 編第 4 章 3 節（取締役および取締役会））を担当〕（法律文化社、2016 年）

洪済植ほか 9 人『入門会社法』全 297 頁〔260-289 頁（第 1 編第 9 章・第 2 編（解散および清算、持分会社・外国会社））を担当〕（中央経済社、2015 年）

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。